

## 今後の方向性

- ①調査委員会による事実解明を早期に、できれば年内に明らかにする。  
ただし、明白な事実は速やかにその都度公表を行い、説明責任を果たす。
- ②その上で、関係職員に対し厳正な処分を行う。
- ③被害教員に対するケアを適切に実施するとともに、東須磨小学校の児童・保護者に寄り添った対応を行う。
- ④今回の事案は教育委員会のガバナンス欠如によるものと考えられ、教育委員会と学校現場が密に連携することを主眼として、外部人材の登用及び連署内申方式の見直しを含め、早急に抜本的な改革を行う。
- ⑤学校現場における状況、教育行政の積極的な情報発信を行う。

以上のような方針のもと、神戸市教育行政の信頼回復に向けて、教育委員会と市長が連携して、全力で取り組む。